

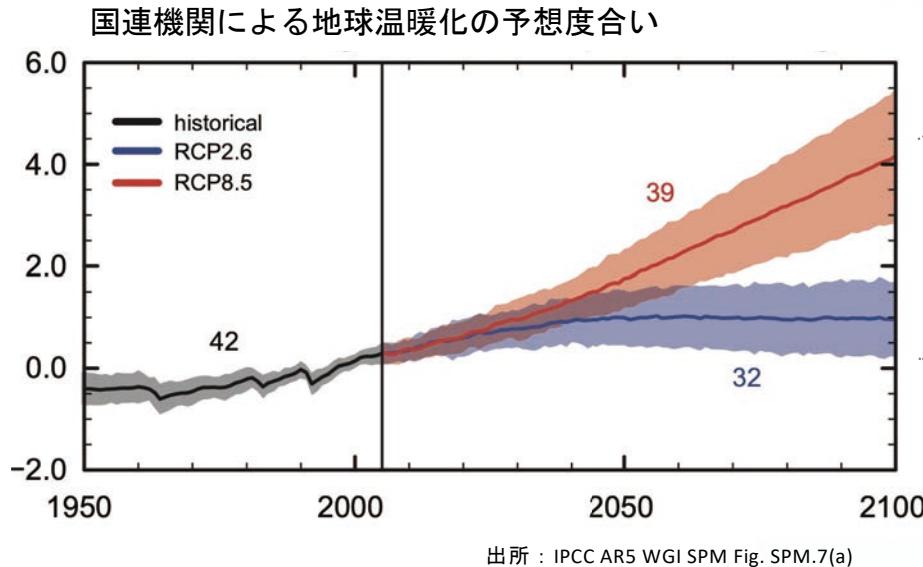
TCFD

(気候関連財務情報開示タスクフォース) 攻略パッケージ

jointly by
SDGインパクツ
SDGパートナーズ
Wastebox

TCFDとは地球の温暖化によるさまざまな影響に対し 企業が適切に対応し成長するための**能力を強化する枠組み**です

■ TCFDとはなにか



仮に地球が 4°C 暖かくなったら、

原材料は高騰しないか？

災害によってサーバが止まらないか？

PLAN A：損失回避

これに対応するような

新しいビジネスもあるのではないか？

PLAN B：機会獲得

仮に温暖化が 1.5°C に抑えられるなら、

気温上昇が抑えられるということは
化石燃料は使われないので？

PLAN C：損失回避

水素事業に対して巨大な投資が
なされるのではないか？

PLAN D：機会獲得

こうした戦略を企業の最高意思決定レベルで考え、貨幣価値化し、
シナリオ化・定量化して開示するのがTCFD

TCFDとは人類の気候変動に対する闘いを金融の側からサポートする取り組みにほかなりません

■ TCFDが成立した経緯



出所：国連広報センター

リオの地球会議にて気候変動枠組条約と生物多様性条約が同時に成立する



1987



ブルントラント委員会（環境と開発に関する世界委員会）にて、「持続可能性」（サステナビリティ）が定義される



1992



コフィ・アナン事務総長が初めてダボス会議に出席し、グローバル・コンパクトを提案する

1997



グローバル・コンパクトと国連環境計画ファイナンシャル・イニシアティブが「責任投資原則（PRI）」を発表

2006



PRIは気候変動枠組条約の実践のためにデザインされたものと言っても過言ではない



SDGsとパリ協定が成立。世界がESG投資に向けて走り出す

2015



金融安定理事会（FSC）によって設置されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が最終報告書を公表。これがいま言われる「TCFD」

2017.6 報告書公表



2021

グラスゴーにてCOP26「いよいよ脱炭素への「産業転換」とも言える段階に入ってきたその中でTCFDは中核的な役割を果たす

TCFDは一過性の流行ではない。最近30年間の国際社会の規範形成の表面化とも言える不可逆的な大きな流れの中核



TCFDを主導したマイケル・ブルームバーグ氏の目的は マクロ経済の成長と地球温暖化の抑制の両立という「逆説」です

■ TCFDを主導した人物の意図



出所 : Bloomberg Green、TCFD、経産省

マイケル・ブルームバーグ (Michael Bloomberg)

- NY市長時代の12年間、気候変動対策を主要な焦点
- 世界大都市気候先導グループ (C40) で重要な役割を果たす
- 2014年に都市・気候変動担当の国連特使に任命される
- 2021年、スコットランド（グラスゴー）で開催されたCOP26に向け、国連大使に再任命される

- 市場の効率性と経済の安定性、および回復力を高めるためには、組織が自らのガバナンス構造、戦略、リスク管理の慣行について比較可能かつ一貫した形で情報を開示し、リスクに瀕している企業、よく備えをしている企業、対策が取れている企業を投資家が見極められる状態にしておく必要性を認識
- TCFD設立に向けこれまでの経験やネットワークを活かし、幅広い企業、金融トップと協議を行った。草案については、産業界から幅広くフィードバックを得るなど、18か月間を費やして生産的な対話を繰り返し行い、野心的で実効力のあるフレームワークとしてとりまとめた

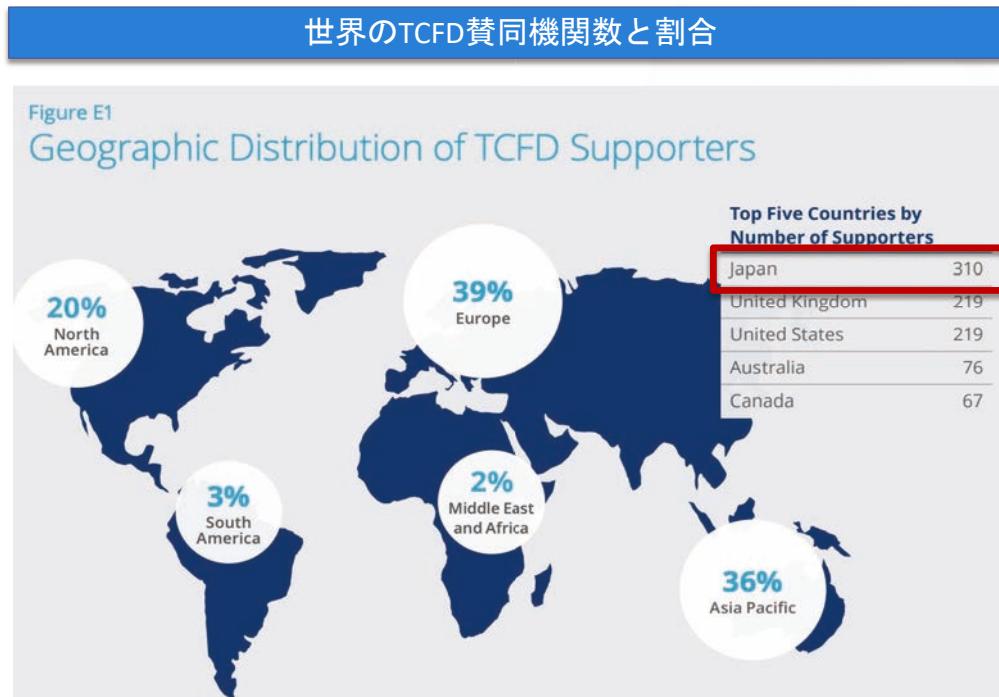
TCFDは単なる規制ではない
 設計者はマクロ経済と企業の活動を抑制せず、
 なおかつ地球の環境悪化を抑え込む「逆説」の実現を模索した。
 その答えがTCFDである

TCFDが企業に対して求めることは大きく分けて4つ いずれも取締役会レベルでの意思決定が必須となります

■ TCFDが具体的に企業に求めるもの

分類	項目	推奨開示内容
ガバナンス	A. 取締役会による監視	気候変動のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する
	B. 評価・管理における経営者の役割	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する
戦略	A. リスク及び機会の説明	組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する
	B. 事業への影響	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する
	C. シナリオ分析	2°Cシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ組織の戦略のレジリエンスについて説明する
リスク管理	A. 評価プロセス	組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する
	B. マネジメントプロセス	組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する
	C. ERMへの統合	組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する
指標と目標	A. リスク指標	組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
	B. GHG排出量	Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する
	C. 目標	組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する

2022年、日本では「TCFD開示競争」が起こります 幸い、世界で最もTCFDへの取り組みに前向きなのは日本です



- TCFD賛同機関は2020年時点で1500社超。
うち700社以上は金融機関
- イギリスやニュージーランドでは、2023年～2025年の適用開始目標にTCFD提言に基づく開示の義務化を発表

企業の開示項目別の開示率

項目		開示率(2019)
ガバナンス	A. 取締役会による監視	24% (前年21%)
	B. 評価・管理における経営者の役割	28% (前年24%)
戦略	A. リスク及び機会の説明	41% (前年42%)
	B. 事業への影響	35% (前年32%)
	C. シナリオ分析	7% (前年5%)
リスク管理	A. 評価プロセス	25% (前年19%)
	B. マネジメントプロセス	25% (前年21%)
	C. ERMへの統合	17% (前年11%)
指標と目標	リスク指標	35% (前年32%)
	GHG排出量	26% (前年24%)
	目標	33% (前年30%)

出所 : TCFD Status Report (2020)

リスク及び機会の説明や指標の開示は進んでいるが
戦略におけるシナリオ分析などが遅れている

しかし「TCFD義務化」を見据えた中でさえその意味が理解できていない経営者がほとんどでかなり深刻な状況です

■ 日本における「危機感」の欠如



3-1③ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。

特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みである TCFD またはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

なぜ東証がこれだけ重視しているのか
なぜ各国で法制化が進むのか
その目的が「マクロ経済の成長と環境の存続」
の両立という大きなことだと理解できる経営者が
日本にはほとんどいないことは、経済にとっても
社会にとっても深刻な問題

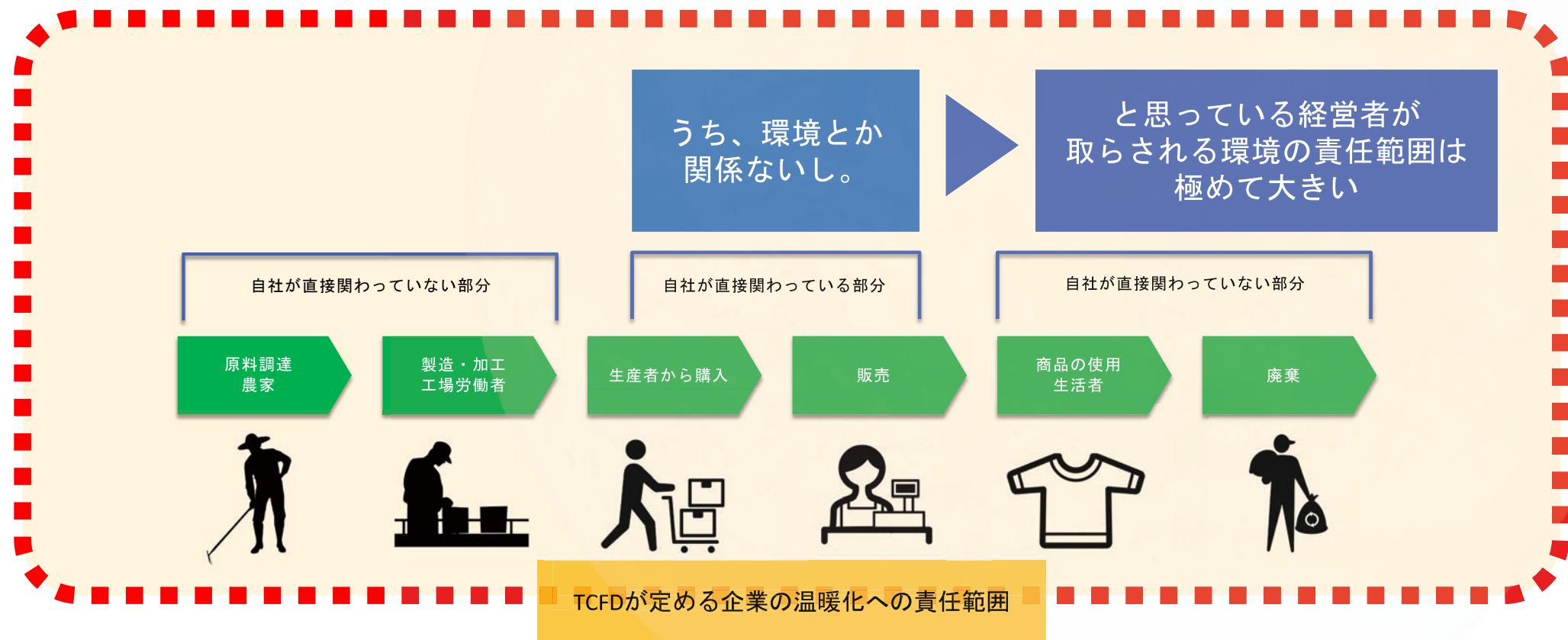


各国で法制化の動きが相次ぐ	
ニュージーランド	20年9月にTCFD提言に基づく開示の義務化を公表
英国	最上位市場の上場企業にTCFD提言に沿った開示を要求。気候変動開示の義務化を協議中
米国	証券取引委員会（SEC）が気候変動開示に関するルール改正に向け意見募集
フランス	既に気候関連の開示を法制化。TCFD提言への連動を検討中
ドイツ	政府の諮問機関が従業員250人以上の企業にTCFD提言に沿った開示を提言

(出所：[日本経済新聞2021年7月26日](#))

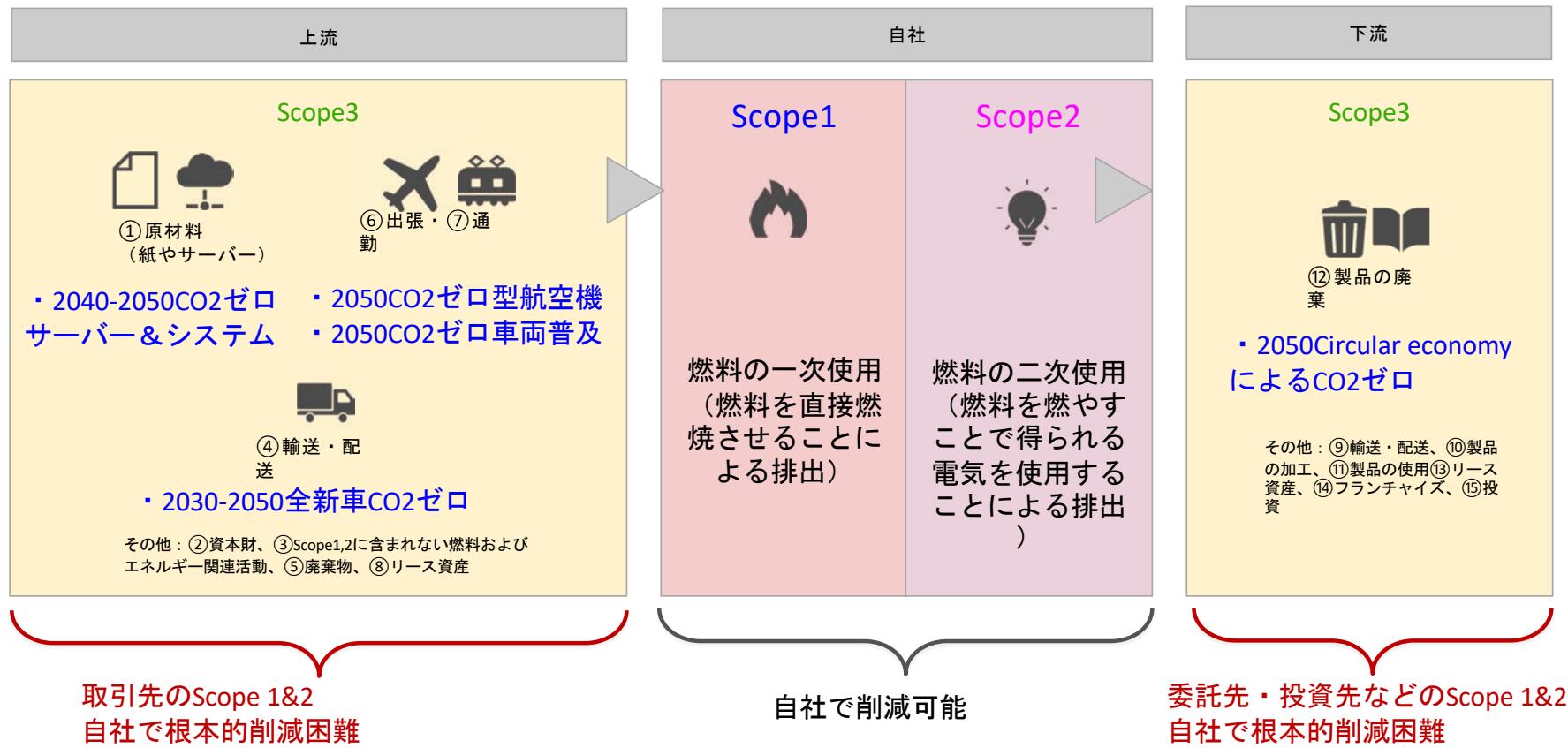
TCFDが企業に求める責任範囲は広く、社内・社外を含むステークホルダーと協働が必要なため、早急な対応が不可欠です

- TCFDが求める温暖化の「責任範囲」：恐ろしいほど大きい



バリューチェーンにおいて自社が直接関わっていない工程でのCO2排出量の計算やリスク分析も求められます

■ TCFDでよく言及されるSCOPE 3とは



規模の大小に関わらずTCFDが理解できず対処もできないと会社の存続に関わります

- TCFDに対応が遅れることにより起こりうるリスク

レジリエンスの低下

気候変動の影響により将来の世の中がどうなっているかは不明瞭
複数のシナリオを想定せず、リスク分析、対策を検討しないことは企業のレジリエンスを弱めることになる

レピュテーションリスク

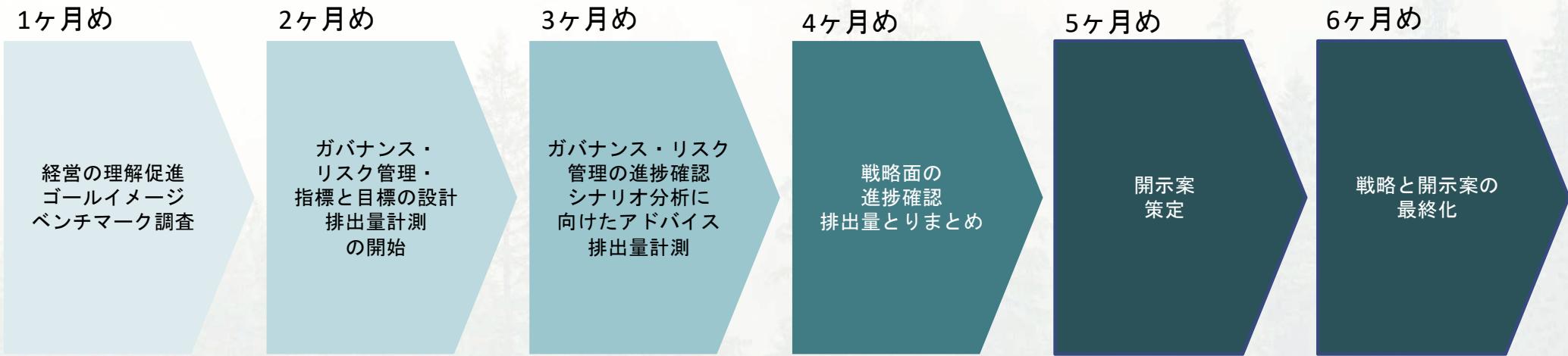
様々なステークホルダーからの信頼を失うことにつながる可能性
(例) ・従業員のロイヤリティの低下、採用力の低下
・市民社会からの風評や批判
・株主からの信頼低下

株価への影響も考えられる

TCFDに取り組み、気候変動へ取り組む姿勢をステークホルダーに伝え、
気候変動による環境変化への対応力を上げることは、持続的な経営に繋がる

私たちはTCFDを理解し対処しようとする経営者の方々に
最も適確・効果的・コスパのよい選択肢を提供します

■ SDGP、SDGI、Wasteboxがご提案するプロセス



ガバナンス・リスク管理・シナリオ策定はSDGs専門家集団のSDGパートナーズとインパクトが

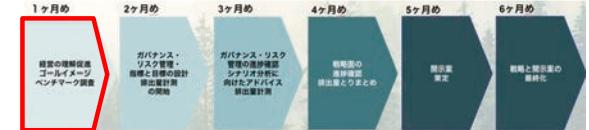
総合パッケージとして
最高の品質を提供

排出量の計測と削減量の目標設定・具体策については国内最高水準のWasteboxが

ベンチマーク企業のTCFDへの取り組みを、開示情報より分析し 貴社が優先的に対応すべき項目についてご提案いたします



■ ベンチマーク調査イメージ (数社から10社程度を想定)

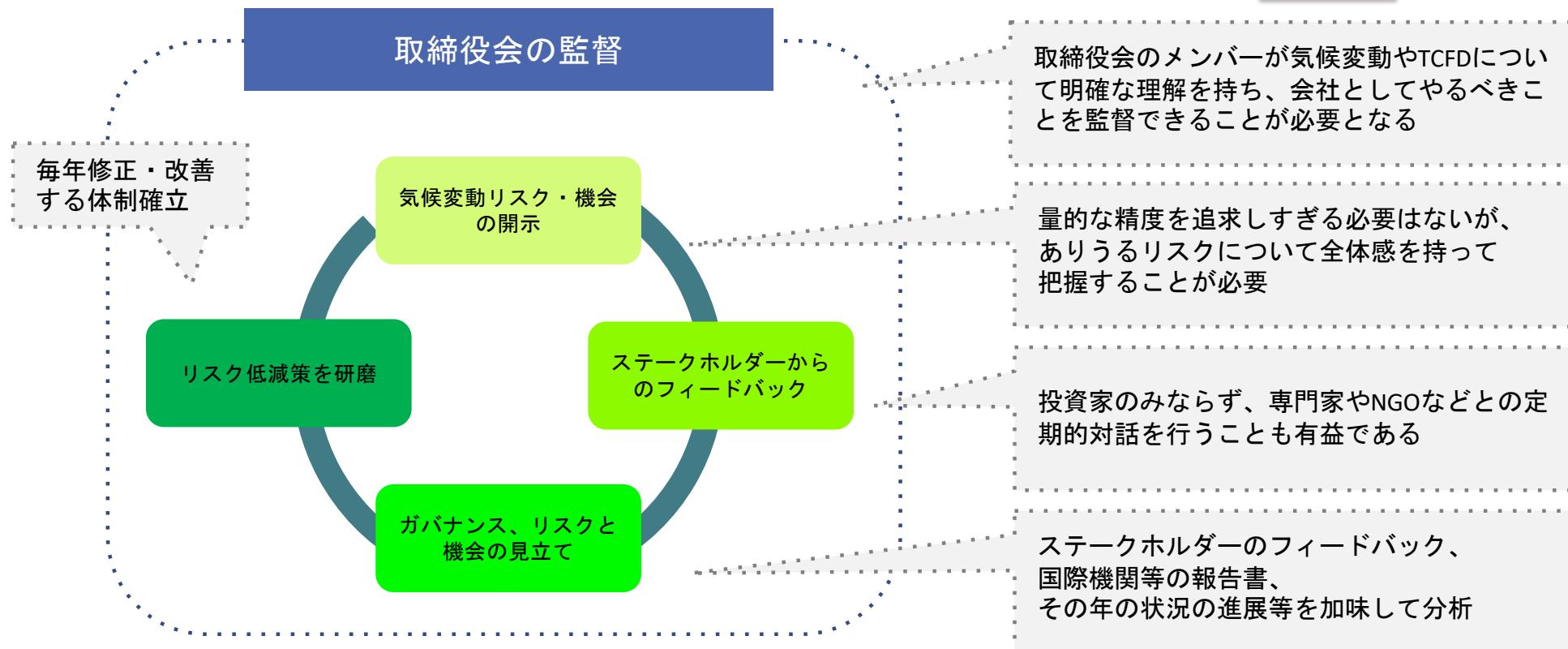
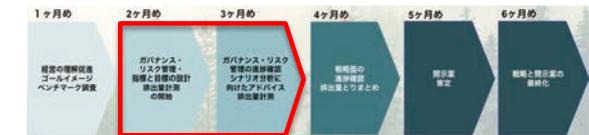


	ガバナンス		戦略			リスク管理			指標と目標		
	a	b	a	b	c	a	b	c	a	b	c
A社	○	○	○	○	△	○	×	○	○	×	○
B社	○	△	○	×	○	○	○	○	△	△	○
C社	○	×	△	×	×	○	○	×	×	△	×
D社	○	△	○	×	○	△	○	○	△	△	○
自社	○	×	×	×	×	×	×	○	×	△	×

- 現在それぞれの業界において大きなばらつきのある状態となっている
- 自社ができていないからと言って過度に気にする必要はないが、競合も現在取り組みつつあることに留意

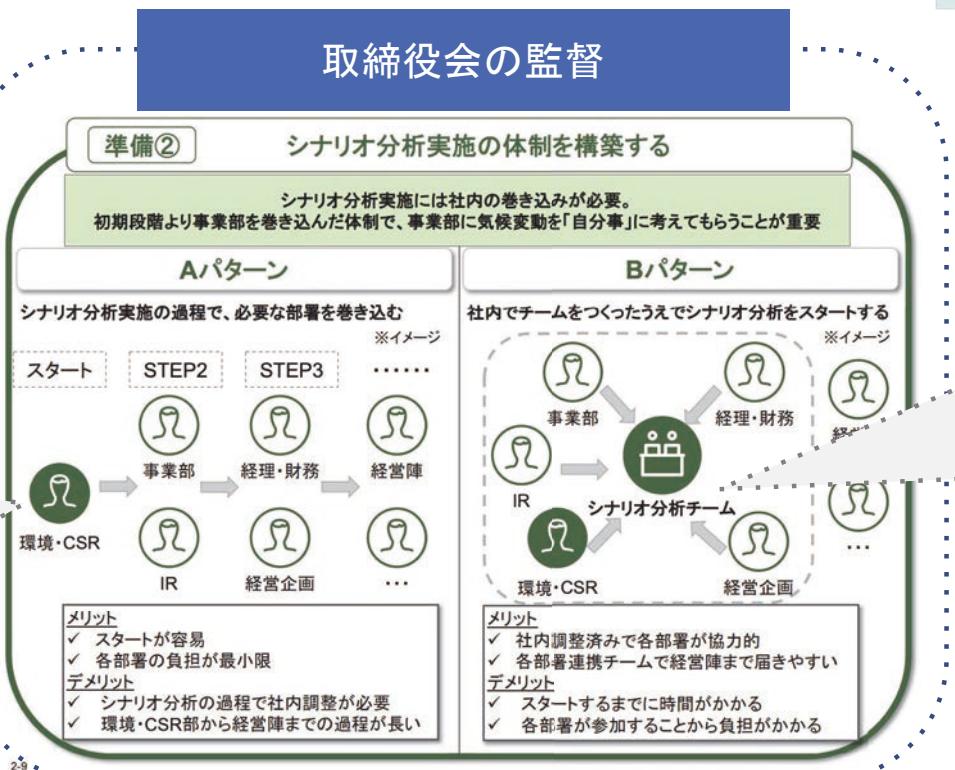
投資家が最も重視する側面は実は「ガバナンス」です
取締役会が監督し毎年PDCAを回せる体制構築が必須です

■ TCFDへの取り組みに求められる体制



(1) 既存の部署が中心となるか、(2) 新しくチームをつくるかといった選択肢も考慮しつつ体制を確立します

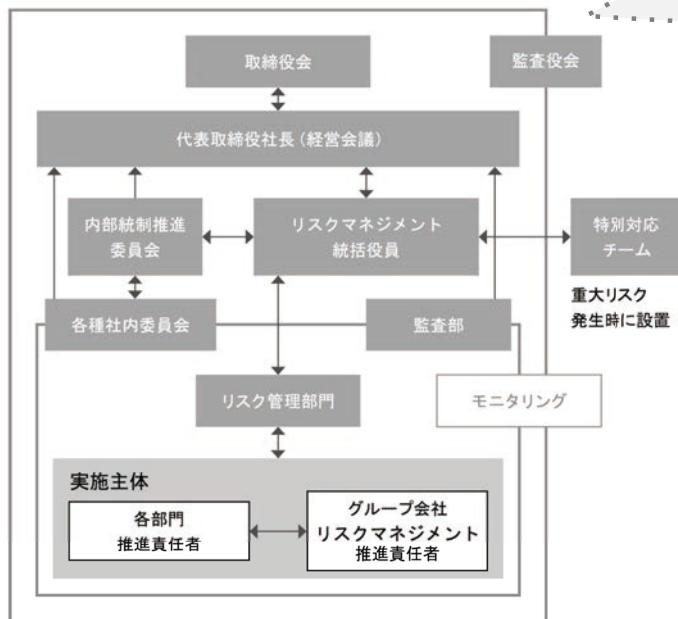
■ TCFDに取り組むための社内体制整備



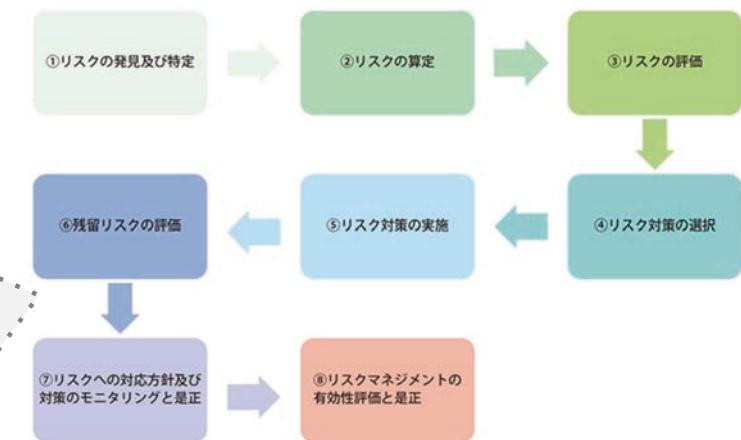
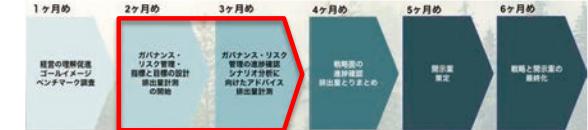
1. この場合でも、チームの中に取締役会に情報を上げられる人物を含む必要がある
1. タスクフォース的に運営する場合は負担は分散されるが、逆に責任の所在が不明確になるリスクはある

http://www.env.go.jp/earth/TCFD_guidbook.pdfをもとにSDGインパクト作成

気候変動リスクのガバナンスへの統合ならびに会社全体のリスク管理（ERM）への統合支援を行います



- 図は経産省にも引用されているNTTデータ株式会社のリスクマネジメント体制
- このリスクマネジメントのサイクルにいかに気候変動リスクを組み込むかが課題
- リスクマネジメントはすべての企業にとって喫緊の課題であるにも関わらず、その中に気候変動リスクを組み込んでいる会社はまだ非常に少数
- 株主総会においても今後気候変動関係の対応について求められることが多くなる



出所：中小企業庁ウェブサイト
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/h28/html/b2_4_1_4.html

貴社のシナリオ分析の設計にむけた助言を行います

1) パリ協定の前提となるIPCCによる複数シナリオを解説

■ シナリオの選択肢

パリ協定とIPCCとTCFDの関係性

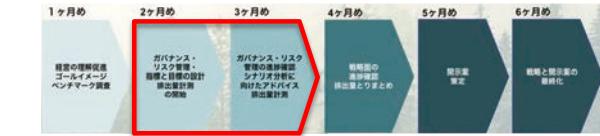
- 2014年11月：IPCC v5 最終報告書
(2°C未満～4°Cまでのシナリオ)
↓
- 2015年：パリ協定採択@COP21
IPCCへ「1.5°Cの地球温暖化による影響等 x に関する報告」を要請
↓
- 2017年6月：TCFDが「2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオの考慮」を企業へ推奨
↓
- 2018年10月：IPCC 1.5°C特別報告書
(2°C未満～4°Cのシナリオを掲載)
↓
- 2021年8月：IPCC v6 WG1
(1.5°C～4°Cシナリオを掲載。1.5°Cシナリオを初めて明確化した)

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change: 気候変動に関する政府間パネル)

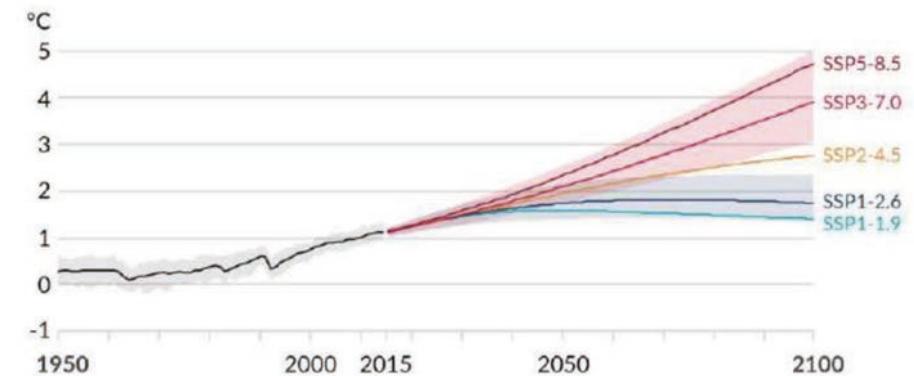
*世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立された政府間組織

貴社を取り巻く状況に照らし、国際的に認知されているいくつかのシナリオのなかから、最も適切なものを複数ご推薦し、その上でシナリオの策定に進みます

出所：IPCC 第6次報告書 WG1



【産業革命以前（1850～1900年）を基準とした世界平均気温の変化】



IPCCによるシナリオ	最良推定値, °C*		
	2021-2040年	2041-2060年	2081-2100年
SSP5-8.5 (4°Cシナリオ)	1.6	2.4	4.4
SSP3-7.0	1.5	2.1	3.6
SSP2-4.5	1.5	2.0	3.7
SSP1-2.6	1.5	1.7	2.8
SSP1-1.9 (1.5°Cシナリオ)	1.5	1.6	1.4

貴社のシナリオ分析の設計にむけた助言を行います

2) 時間軸とシナリオの選択への助言

■ シナリオの時間軸と要素

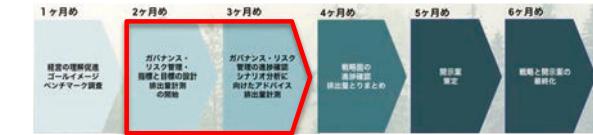
国際的に認知されたシナリオを用いることにより一定程度自社で判断することなく、シナリオの土台について決定することができる

2°C以下を含む複数シナリオを選択



シナリオに合わせて、炭素価格など各種関連パラメーターを追加

短・中・長期を
独自に設定



【例】平均気温と自然災害の変化

シナリオ	平均気温と自然現象			政策法規制
	現在	2030年頃	2100年頃	
4°C (SSP5-8.5)	上昇温度	1.6°C	4.4°C	GHG排出を抑えない
	自然災害発生頻度	記載無し	極端な高温：9.4倍 大雨：2.7倍 干ばつ：4.1倍	
1.5°C (SSP1-1.9)	上昇温度	1.5°C		GHG排出を抑制、2050年にネットゼロとする
	自然災害発生頻度		極端な高温：4.1倍 大雨：1.5倍 干ばつ：2倍	

*産業革命以前(1850～1900年)を基準とした概数（出所：IPCCv6WG1をもとに作成）

貴社のシナリオ分析の設計にむけた助言を行います

3) 最新のレポートを踏まえた助言

■ IPCC 第6次報告書 第2作業部会による「影響・適応・脆弱性」

- 地球温暖化は、短期のうちに1.5°Cに達しつつあり、複数の気候ハザードの不可避な増加を引き起こし生態系及び人間に対して複数のリスクをもたらす（確信度が非常に高い）
- 中期的（2041-2100年）に生じる127の主要なリスクの影響が現在観測されている影響の数倍までの大さきになる（確信度が高い）



貴社のシナリオ分析の設計にむけた助言を行います

3) 貴社特有のリスクと機会の特定および施策への助言

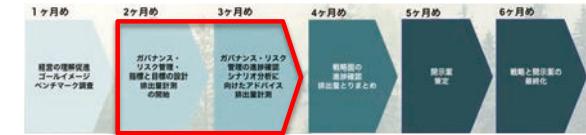
■ リスクシナリオ導出のプロセス



リスクについては、短期・長期の物理リスクと中期・長期の移行リスクの両方について考察します

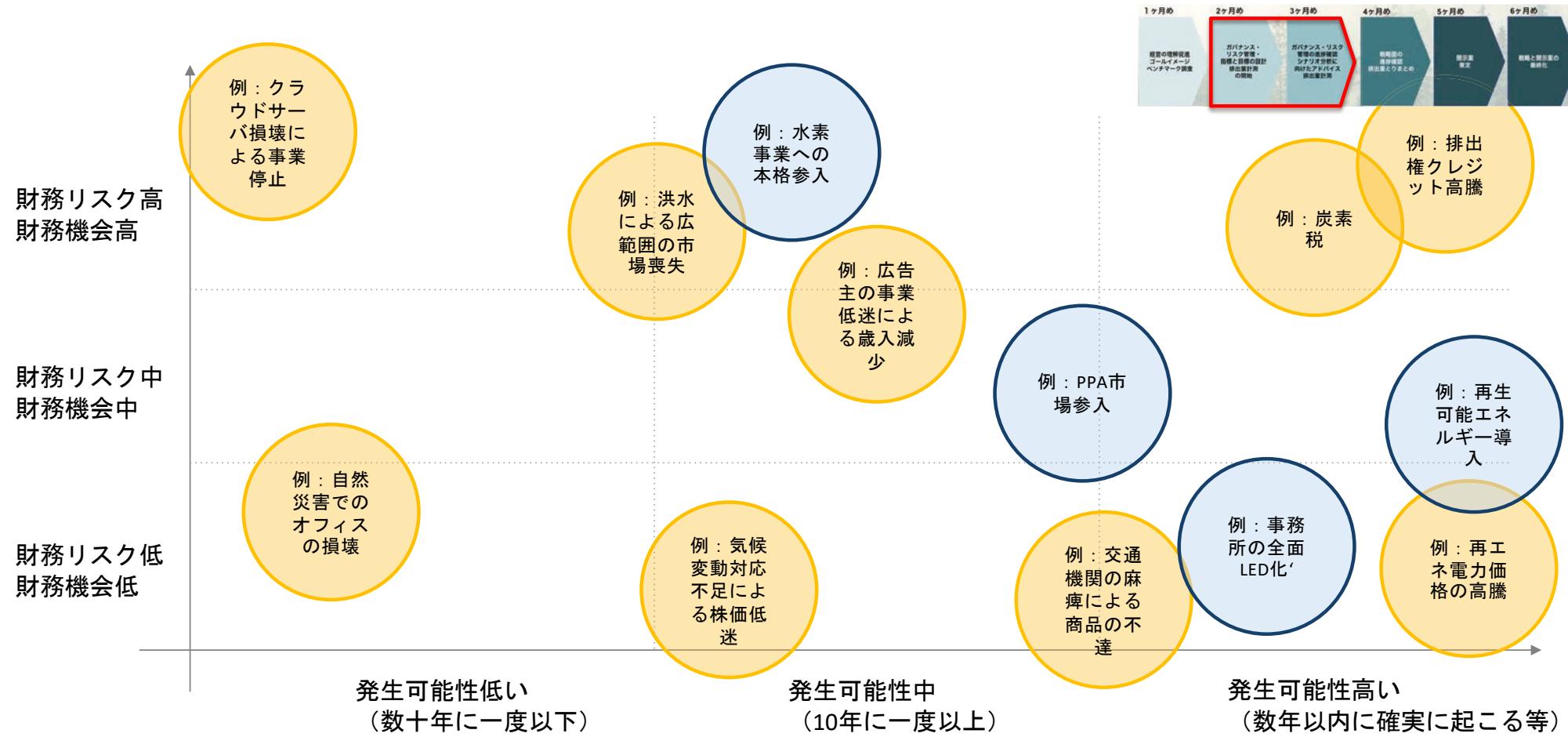
■ 物理リスクと移行リスク

種類	定義	種類	主な側面・切り口の例
移行 リスク	低炭素経済への「移行」に関するリスク	政策 法規制	GHG排出に関する規制の強化、情報開示義務の拡大など
		技術	既存製品の低炭素技術への入れ替え、新規技術への投資失敗など
		市場	消費者行動の変化、市場シグナルの不透明化、原材料コストの上昇など
		評判	消費者選考の変化、業種への避難、ステークホルダーからの懸念の増加など
物理 リスク	気候変動による「物理的」変化に関するリスク	急性	台風・洪水のような異常気象の深刻化や増加など
		慢性	気象パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇など



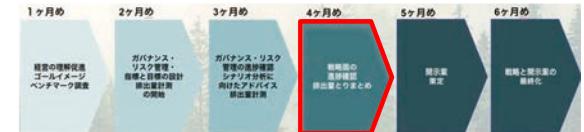
- 移行リスクには、気候変動が起こることで経済社会がどのように反応するかという回帰的な変数（複数の要因）を含むこととなりシナリオについても複雑となる可能性があります
- 2022年時点ではあまり複雑な将来の「読み」は必要でなく、比較的直接的な移行リスク（炭素税など）について考慮すれば事足りると思われます
- 災害などによる短期的リスクは比較的計算がしやすいと言えます
- 一方で中長期的な気候パターンの変化による経済インパクトはやや複雑な要因が絡んできます

諸事象を「発生可能性」と「財務リスク・機会」の二軸でプロットし最も深刻なリスクと大きな機会を特定します



排出量の計測と削減目標の設定ならびに排出削減策の洗い出しを支援します

- Scope 1~3までの特定プロセス（主としてWasteBox担当）



Phase1 Scope3算定1,2確認 (1~2か月程度)

- Scope1,2の算定【貴社】
 - GHGプロトコルとの整合確認
(組織境界・運営境界確認)
 - エネルギー使用・管理状況、
データ収集・集計状況確認
 - 必要に応じ追加算定
 - 排出量算定結果の確認
- ※Scope1,2算定済の場合を想定

Phase2 Scope3算定 (3~8か月程度)

- 目的の明確化
算定基本方針の策定
 - カテゴリの抽出（分類）
 - 活動量の特定
 - 排出係数の特定
 - 活動量の収集【貴社】
 - 活動量の精査・確認
 - 排出量の算定
- ※納期は会社規模等により変動

Phase3 目標設定 (2~4か月程度)

- 基準年排出量の設定
- 削減経路図の作成
- 削減手段の洗い出し

青字は貴社メインで実施
それ以外は主にディスクッションベースで実施

組織境界、活動境界等がGHGプロトコルに整合しているかを確認 省エネ・温対法では漏れている項目を特定し追加

Scope1,2、GHGプロトコルとの整合確認

	チェック項目（例）
組織境界	GHGプロトコルの定める方法に基づき設定されているか? 支配力基準（財務・経営）or出資比率基準？
対象とする GHGガス	エネルギー起源CO2、非エネルギー起源CO2、CH4、N2O,HFCs、PFCs、SF6、NF3が網羅されているか? ※算定・報告・公表制度における温室効果ガスと同じ ※CO2以外の温室効果ガス排出量を算定する際は、地球温暖化係数を乗じてCO2排出量に換算
地理的範囲	対象とする範囲は国内及び海外で良いか？
時間的範囲	対象とする期間は1年間で良いか？
活動境界	省エネ法・温対法・フロン排出抑制法の対象事業者か? 省エネ法の対象範囲は？管理状況は？ 小規模排出源はあるか？ 一時的排出源はあるか？

STEP1～4までをディスカッション形式で整理し算定シートに落とし込み
顧客企業主体で実施が必要なのはSTEP4-2社内データの収集



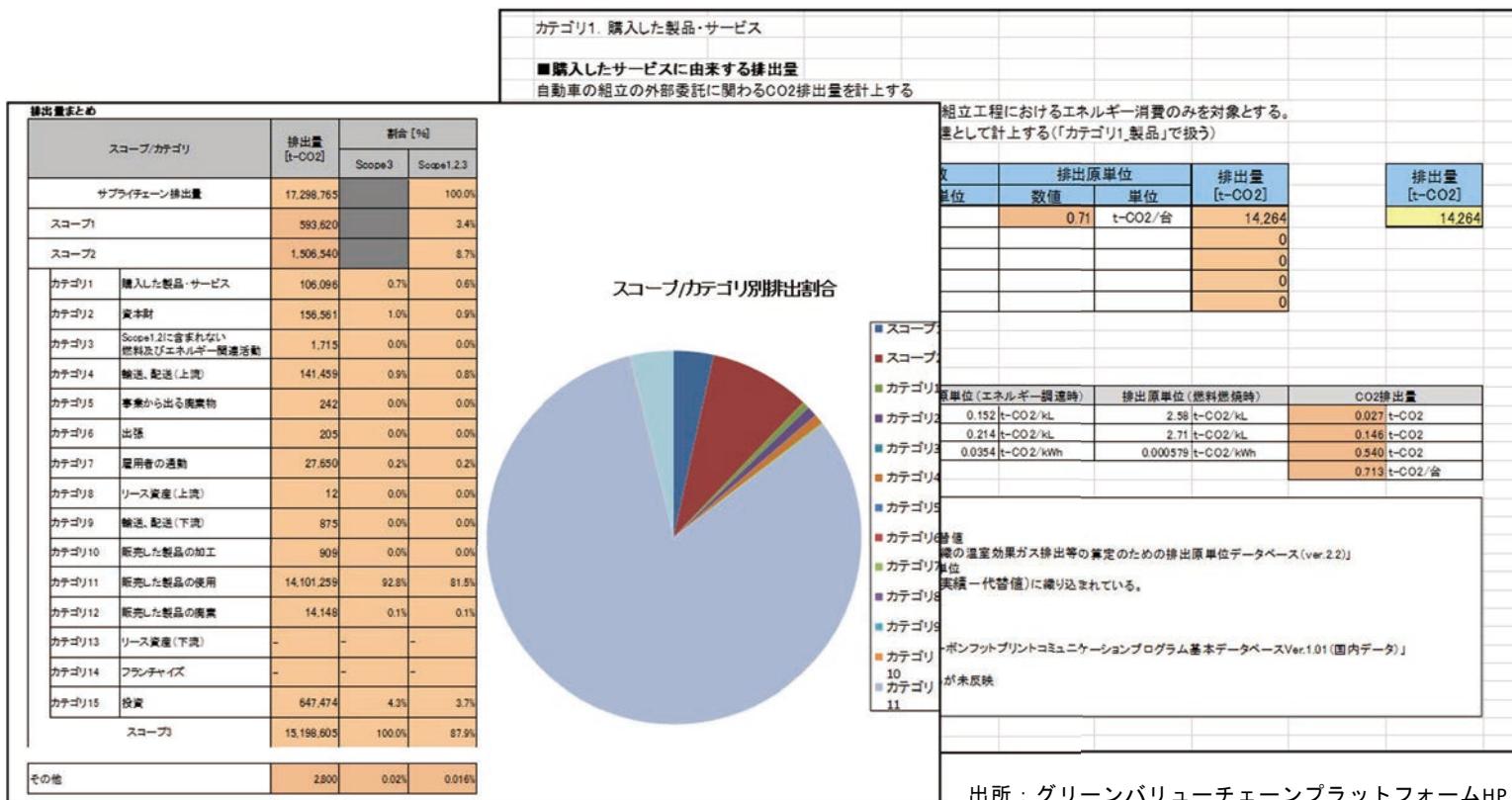
Scope3算定のステップ





環境省・経産省グリーンバリューチェーンプラットフォーム算定ツールを活用
算定ロジックの見直しが不要であれば、次年度以降貴社でのアップデートが可能

算定シートトイメージ

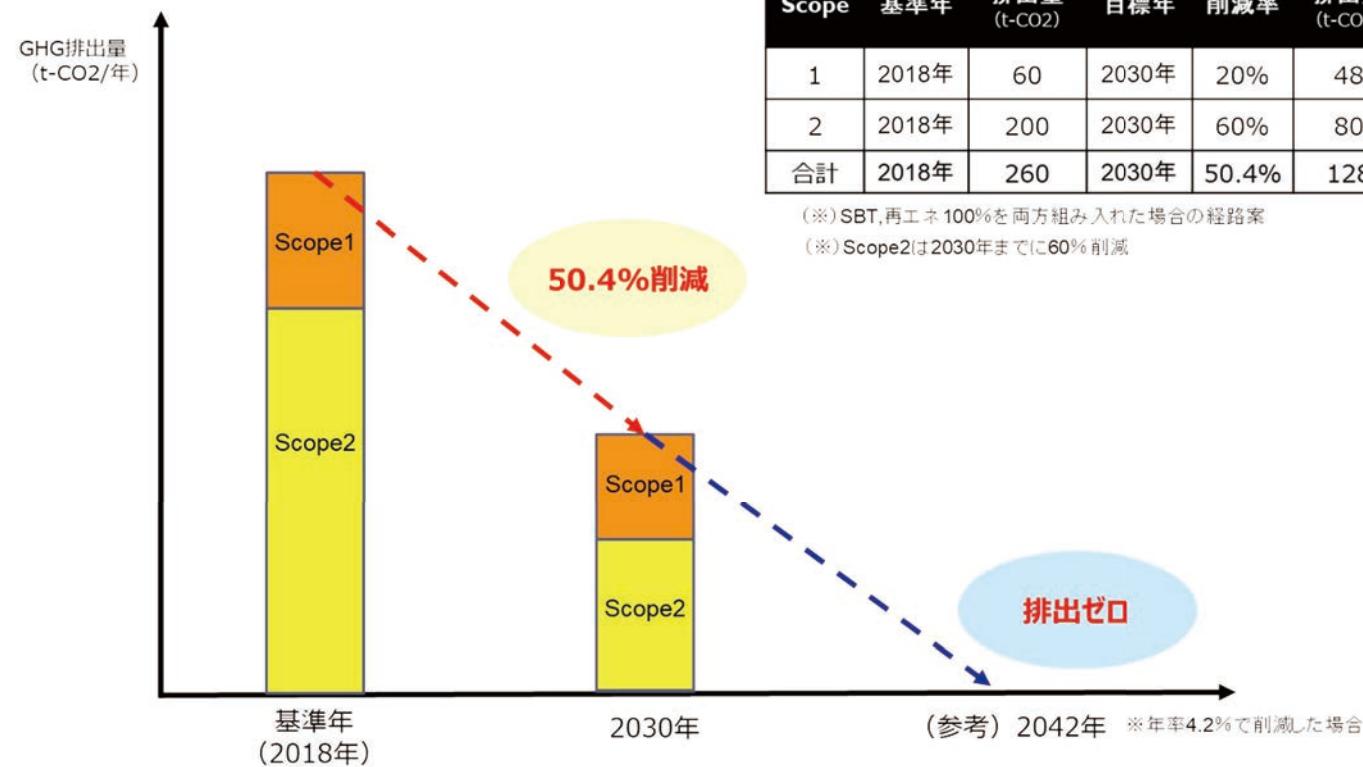


出所：グリーンバリューチェーンプラットフォームHP「詳細算定事例」

削減経路図イメージ

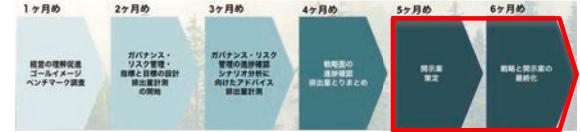
削減目標達成に向けた経路図の作成

● 削減経路(案)



TCFDのガイダンスに沿った開示及び各種ESG格付けで重要な項目などを考慮し、開示のサポートを行います

■ TCFDが推奨する開示内容



分類	項目	推奨開示内容
ガバナンス	A. 取締役会による監視	気候変動のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する
	B. 評価・管理における経営者の役割	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する
戦略	A. リスク及び機会の説明	組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する
	B. 事業への影響	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する
	C. シナリオ分析	2°Cシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する
リスク管理	A. 評価プロセス	組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する
	B. マネジメントプロセス	組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する
	C. ERMへの統合	組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する
指標と目標	A. リスク指標	組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
	B. GHG排出量	Scope1、Scope2及び当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する
	C. 目標	組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する

- それぞれの項目が、格付けの質問項目となっている
- 格付けによっては、どのようなプロセスでリスクを識別したか、またリスク管理の手法や取り組みについて詳細に問われる

各種ESG格付けはTCFDが求められる要素を重要視しており
質問項目として組み込まれている

SDGsと気候変動に関する日本最高の頭脳により TCFDへの最善の支援を提供します



鈴木修一郎
(すずきしゅういちろう)

株式会社ウェイストボックス
代表取締役

1975年埼玉県生まれ。早稲田大学教育学部卒。事業会社を経た後、2004年環境コンサルティングを専門とする(株)リサイクルワン（現(株)レノバ）入社、主に不動産における環境デューデリジェンス業務に従事。2006年2月独立し、(株)ウェイストボックスを設立。2018年からは、環境省が実施する脱炭素経営による企業価値向上促進プログラムにおける支援窓口を担当する。担当業務は、SCOPE 3と呼ばれる国際規格に対応したCO₂排出量把握。これらは、ESG投資やSDGsにおける主要指標となっているため、大手企業を中心に近年問い合わせが急増している。



田瀬和夫（たせかずお）
SDGパートナーズ有限会社
代表取締役CEO
株式会社SDGインパクト
代表取締役社長

1992年外務省に入省し、国連政策課、人権難民課、アフリカ二課、国連行政課、国連日本政府代表部一等書記官等を歴任。2001年より2年間は、緒方貞子氏の補佐官として「人間の安全保障委員会」事務局勤務。外務省での専門語学は英語、河野洋平外務大臣、田中真紀子外務大臣等の通訳を務めた。

2005年11月外務省を退職、同月より国際連合事務局・人間の安全保障ユニット課長、2010年10月より3年間はパキスタンにて国連広報センター長。2014年5月に国連を退職、同6月よりデロイトトーマツコンサルティングの執行役員に就任。同社CSR・SDGs推進室長として日本経済と国際機関・国際社会の「共創」をテーマに、企業の世界進出を支援、人権デューデリジェンス、SDGsとESG投資をはじめとするグローバル基準の標準化、企業のサステナビリティ強化支援を手がけた。

2017年9月に独立し、新会社SDGパートナーズならびにSDGインパクトを設立、企業のサステナビリティ方針全体の策定と実施支援、SDGsの実装支援、統合報告書の設計支援、ESGと情報開示支援、自治体と中小企業へのSDGs戦略立案・実施支援などをリードする。また、実際に社会に持続的インパクトをもたらす事業へも参入する。

私たちはTCFDを理解し対処しようとする経営者の方々に 最も適確・効果的・コスパのよい選択肢を提供します

- SDGP、SDGI、Wasteboxがご提案するプロセス



ガバナンス・リスク管理・シナリオ策定はSDGs専門家集団のSDGパートナーズとインパクツが

排出量の計測と削減量の目標設定・具体策については国内最高水準のWasteboxが

総合パッケージとして
最高の品質を提供

私たちちは複雑でわかりにくいTCFDへの対処について
十分に競争力のある価格で最高の支援クオリティを提供します

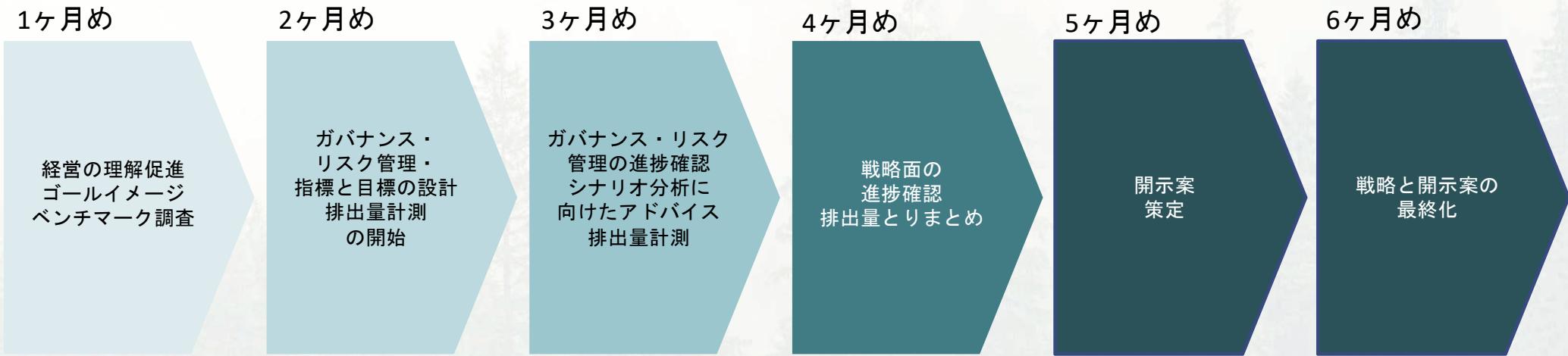


TCFD開示へのアドバイス一式3か月：240万円（税別）

No.	項目	金額	備考
1-1	TCFDへの理解と意識形成～ガバナンスへの統合ならびに会社全体のリスク管理への統合支援（3か月相当）	80万円	SDGPないしSDGIが担当、意見交換
1-2	経営層へのプレゼンテーション（2回）	80万円	田瀬代表によるプレゼン
2	GHG計測のスコープと粒度の設定支援（2回）	80万円	WasteBoxにて担当
小計（税抜）		240万円	
税額		24万円	
合計（税込）		264万円	

私たちはTCFDを理解し対処しようとする経営者の方々に
最も適確・効果的・コスパのよい選択肢を提供します

■ SDGP、SDGI、Wasteboxがご提案するプロセス



ガバナンス・リスク管理・シナリオ策定はSDGs専門家集団のSDGパートナーズとインパクトが

総合パッケージとして
最高の品質を提供

排出量の計測と削減量の目標設定・具体策については国内最高水準のWasteboxが

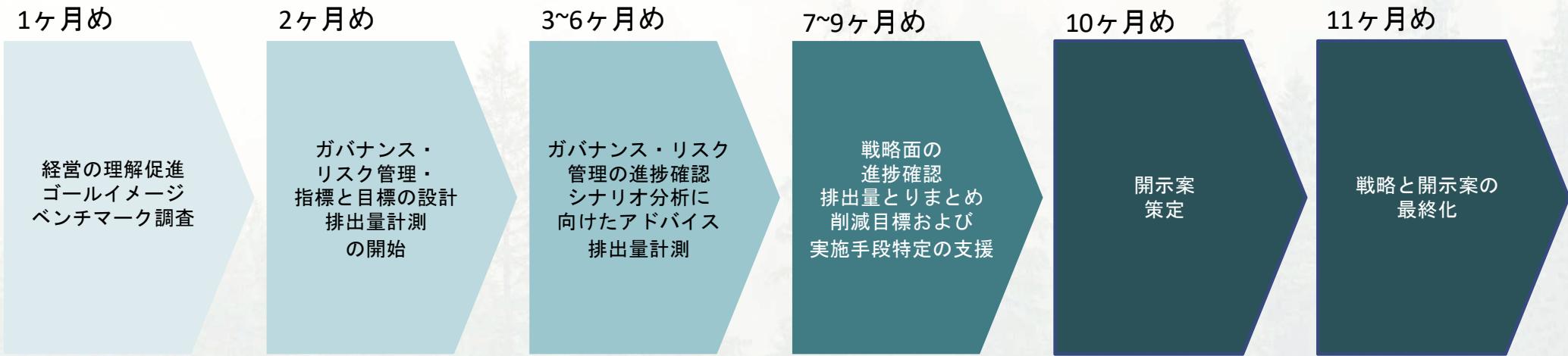
私たちちは複雑でわかりにくいTCFDへの対処について
十分に競争力のある価格で最高の支援クオリティを提供します

TCFD開示へのアドバイス一式6か月：990万円（税別）

No.	項目	金額	備考
1	TCFDへの理解と意識形成～ガバナンスへの統合ならびに会社全体のリスク管理への統合支援（3か月相当） (オプション)経営層へのプレゼンテーション（2回）	80万円 80万円	SDGPないしSDGIが担当、意見交換 田瀬代表によるプレゼン
	GHG計測のスコープと粒度の設定支援（2回）	80万円	WasteBoxにて担当
3	ベンチマーク調査（1か月相当）※成果物あり	150万円	数社～10社を想定、SDGPないしSDGIが担当
4	シナリオ分析の設計に向けた助言（3か月相当） ※事前資料、フレームあり	350万円	SDGPないしSDGIが担当
5	排出量の計測（4か月相当）※成果物あり	250万円～	WasteBoxにて担当。SBT水準目標設定など追加的項目がある場合は別途検討
小計（税抜）		990万円	
税額		99万円	
合計（税込）		1089万円	

私たちはTCFDを理解し対処しようとする経営者の方々に、最も適確・効果的・コスパのよい選択肢を提供します

■ SDGP、SDGI、Wasteboxがご提案するプロセス



ガバナンス・リスク管理・シナリオ策定はSDGs専門家集団のSDGパートナーズとインパクトが

総合パッケージとして
最高の品質を提供

排出量の計測と削減量の目標設定・具体策については国内最高水準のWasteboxが

私たちちは複雑でわかりにくいTCFDへの対処について 十分に競争力のある価格で最高の支援クオリティを提供します

TCFD開示へのアドバイス一式11か月：1990万円（税別）

No.	項目	金額	備考
1	TCFDへの理解と意識形成～ガバナンスへの統合ならびに会社全体のリスク管理への統合支援（3か月相当） (オプション)経営層へのプレゼンテーション（2回）	80万円 80万円	SDGPないしSDGIが担当、意見交換 田瀬代表によるプレゼン
	GHG計測のスコープと粒度の設定支援（2回）	80万円	WasteBoxにて担当
3	ベンチマーク調査（1か月相当）※成果物あり	150万円	数社～10社を想定、SDGPないしSDGIが担当
4	シナリオ分析の設計に向けた助言（6か月相当）※事前資料、フレームあり	720万円	SDGPないしSDGIが担当
5	排出量の計測（6か月相当）※成果物あり	500万円	WasteBoxにて担当。SBT水準目標設定など追加的項目がある場合は別途検討（No.6はNo.5を前提とした支援となります）
6-1	Scope 1&2 削減目標の設定ならびに実施手段の特定支援（2か月）※成果物あり	80万円～	
6-2	Scope3 削減目標の設定ならびに実施手段の特定支援（4か月）※成果物あり	200万円～	
7	全体の開示案に対するアドバイス（1か月相当）	100万円	SDGPないしSDGIおよびWBが担当
小計（税抜）		1990万円	
税額		199万円	
合計（税込）		2189万円	



お問合せ先 :

info@sdgpartners.jp
info@sdgimpacts.jp